

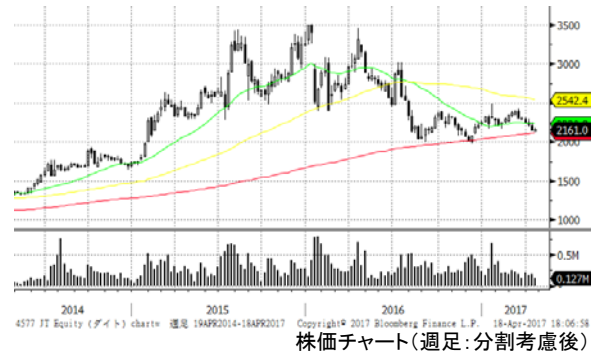
ダイト (4577)

担当 織田真由美

レーティング: OUTPERFORM (2017/2/2) → OUTPERFORM

業績堅調ながら株価低迷。割安感強く、OUTPERFORM継続。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 13/5	28,956	+6.6	2,678	+2.0	2,541	-1.2	1,786	+28.6	194.13	30.00
連 14/5	31,196	+7.7	2,938	+9.7	2,920	+14.9	1,811	+1.4	183.24	30.00
連 15/5	34,058	+9.2	3,518	+19.7	3,452	+18.2	2,246	+24.0	183.51	30.00
連 16/5	36,370	+6.8	3,555	+1.0	3,713	+7.6	2,566	+14.3	205.07	30.00
連 17/5(予)	38,100	+4.8	3,700	+4.1	3,750	+1.0	2,600	+1.3	207.76	33.00
第3四半期累計期間										
連 15/6-16/2	27,006	+9.6	2,748	+14.8	2,859	+21.0	1,911	+25.9	152.74	-
連 16/6-17/2	27,919	+3.4	3,075	+11.9	3,041	+6.4	2,043	+6.9	163.30	-
株価(2017/4/18)			2,161	円						
発行済み株式数(17/2末)			12,519	千株						
期末自己株式数(17/2末)			4	千株						
時価総額			27,054	百万円						
企業価値(EV)			35,919	百万円						
ROE(16/5実績)			11.5	%						
予想配当利回り			1.5	%						
予想PER			10.4	倍						
BPS(17/2実績)			1,979.73	円						
PBR			1.1	倍						
CFPS(16/5実績)			235.6	円						
PCFR			9.2	倍						
EV/EBITDA(16/5実績)			6.9	倍						



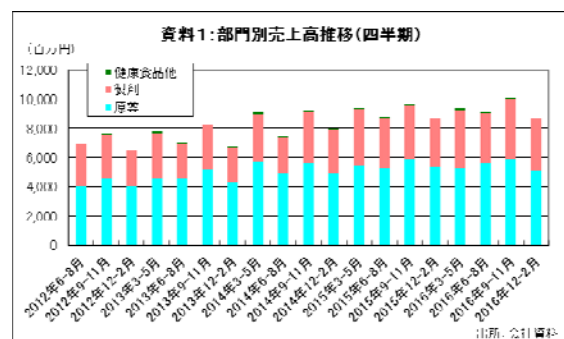
出所:ダイト、ブルームバーグ、今村証券

注)2015年4月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を実施。

医薬品の原薬製造販売や、製剤の製造受託が主力。原薬の製造・製剤の製造・原薬から製剤までの一貫製造ができることが特徴で、後発医薬品(ジェネリック医薬品。以下「GE」)向けが全体の8割近くを占める。

2017年5月期第3四半期連結決算は増収増益。厚生労働省のGE使用促進強化を背景に市場が拡大、業績は堅調を維持している。原薬の売上高が前年同期比1.3%増の166億54百万円、製剤が同6.8%増の110億10百万円とともに伸長、連結売上高は同3.4%増の279億19百万円と拡大した。薬価改定の影響を受けて原薬が若干伸び悩んだ印象があるが、製剤が原薬の伸び悩みをカバーした様子で、全体としてはほぼ想定内の動きとみられる。

利益面では、販売量の増加に加え、9ヶ月間の期中平均為替レートが108円程度と期初想定以上に円高となったことで原材料コストが低減された(想定為替レートは1ドル=110円)ことで、営業利益が前年同期比11.9%増の30億75百万円と、通期業績予想に対する進捗率は83.1%に達する。上方修正が期待される状況で、今期



の営業利益、経常利益は会社予想を3億円余り上ぶれそうだ。純利益も2億円程度上ぶれ、EPSは224円程度が想定される。

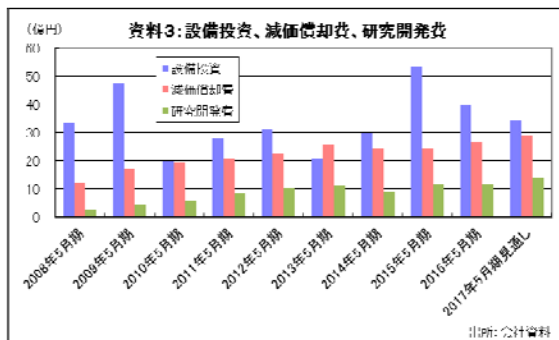
来期についてもG E市場の拡大や、数年来続けてきた設備投資による生産体制拡大を受けて、増収増益が期待される。ただ、減価償却費等の固定費が増加していることで増益率の伸びは鈍化しそうだ。今村証券では来期の営業利益を43億円程度、純利益を29億円程度と見込み、EPS236円を想定する。今後もG E市場の拡大を背景に、安定した収益拡大が見込まれよう。

株価は昨年秋に下落し、足元でも軟調な展開が続いている。割安感が強いことから、投資判断をOUTPERFORM継続とする。

なお、今期配当については従来予想の普通配当30円に加え、創立75周年の記念配当3円を実施予定で、合計年間33円の予定。

資料2: 近年の設備投資の状況

製剤関連	投資額
2014年 大桐製薬(中国)に製剤棟竣工	約8億円
2014年 高薬理製剤棟竣工	約15億円
2017年 高薬理R&Dセンター竣工予定	約17億円
原薬関連	投資額
2014年 大和薬品工業に原薬工場棟竣工	約11億円
2015年 第六原薬棟竣工	約19億円
2015年 第三原薬包装棟竣工	約12億円
2016年 原薬工業化プロセス研究棟竣工	約5億円
2017年 大和薬品工業に生産ライン増設	約8億円



(参考) ジェネリック医薬品各社のバリュエーション (株価は4月18日終値)

	直近株価		売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	配当金 (円)	BPS (円)	予想 PER (倍)	予想 配当 利回り	PBR (倍)	
4577	ダイト	2,161	16年5月期 17年5月期	36,370 38,100	+6.8 +4.8	3,555 3,700	+1.0 +4.1	3,713 3,750	+7.6 +1.0	2,566 2,600	+14.3 +1.3	205.07 207.76	30.00 33.00	1,850.47	10.4	1.5%	1.2
4541	日医工	1,731	16年3月期 17年3月期	143,513 167,000	+13.0 +16.4	12,910 6,600	+34.2 -48.9	12,289 5,700	+27.8 -53.6	11,031 2,400	+67.3 -78.2	184.45 42.15	30.00 30.00	1,377.53	41.1	1.7%	1.3
4553	東和薬品	5,300	16年3月期 17年3月期	82,115 88,400	+14.9 +7.7	11,134 7,200	+0.3 -35.3	10,157 5,100	-34.2 -49.8	7,684 3,600	-30.9 -53.2	462.57 219.47	95.00 95.00	4,304.37	24.1	1.8%	1.2
4555	沢井製薬	5,850	16年3月期 17年3月期	123,492 134,500	+17.1 +8.9	23,185 23,500	+12.1 +1.4	23,025 23,300	+11.7 +1.2	17,155 17,500	+22.1 +2.0	465.57 474.67	120.00 130.00	3,405.20	12.3	2.2%	1.7

(上段は前期実績、下段は今期見直し。)

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン: 株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

ダイト (4577)

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111
弥生支店：076-242-2122
七尾支店：0767-52-3122
高岡支店：0766-26-1770
福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525
加賀支店：0761-73-3133
富山支店：076-432-2131
砺波支店：0763-33-2131
板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799% (税込) (1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.9720% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号
日本証券業協会加入